



平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月11日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL http://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田上 節朗
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)荻田 修 (TEL)03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績(平成29年9月1日~平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	13,573	△3.2	664	△61.9	757	△60.1	273	△81.3
29年8月期第3四半期	14,028	7.3	1,743	76.2	1,897	87.6	1,458	884.5

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 822百万円(△50.7%) 29年8月期第3四半期 1,667百万円(798.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	10.29	—
29年8月期第3四半期	54.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	18,502	14,150	76.3
29年8月期	19,314	14,416	74.5

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 14,118百万円 29年8月期 14,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	20.00	—	20.00	40.00
30年8月期	—	21.00	—		
30年8月期(予想)				21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日~平成30年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,120	△1.4	1,280	△51.1	1,390	△50.5	730	△64.3	27.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規一社(社名)一、除外一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年8月期3Q	27,803,600株	29年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	1,246,573株	29年8月期	1,246,573株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26,557,027株	29年8月期3Q	26,557,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年9月1日～平成30年5月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続するとともに、企業収益も堅調に推移いたしました。その一方、人手不足の深刻化を背景とした労務コストの上昇や世界経済の不確実性等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する教育業界におきましては、学習指導要領改訂や、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テスト実施等の高大接続改革が進んでおります。また、一定の制約がありますが、幼児教育の無償化、私立高等学校授業料及び大学の高等教育無償化等を含む「経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～」(骨太の方針)が閣議決定される等、教育を取り巻く環境は、大きく変わろうとしております。

当社グループはこのような環境の中、遂行すべき目標として、平成28年10月に「中期経営計画」(平成29年8月期～平成32年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- ① 明光義塾事業の強化(「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した新コンテンツの開発と順次導入、教室環境整備、ブランディングの刷新、マーケティング機能の強化等)
- ② すべての事業の収益力強化(明光義塾事業を含むすべての事業の収益力強化、各グループ間でのノウハウの共有、グループ総合力の強化等)
- ③ 人材育成(ワークライフバランスの実現、意識改革と生産性向上によるグループの成長を牽引する人材の育成等)

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、「振り返り授業」とeポートフォリオシステム(明光eポ)、及びICTを活用した各種コンテンツ導入促進等、提供サービスの拡充に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、Web広告の強化や体操選手の内村航平氏を起用したテレビCMを広域的に放映いたしました。

更に、平成30年4月3日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成30年4月6日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成30年5月31日に行っているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

業績面といたしましては、教室数及び生徒数の減少、並びにブランディング刷新施策の一環として行ったテレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴う費用増加により、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,573百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益664百万円(同61.9%減)、経常利益757百万円(同60.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円(同81.3%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、生徒の主体的な学習により成績の向上を実現する「振り返り授業」や、学習プロセスを蓄積・可視化し生徒・保護者が成長を実感することができるeポートフォリオシステム「明光eポ」の活用、小学生向け英語コンテンツ「明光みらい英語」、中学生向け英語コンテンツ「明光の中学リスニング」、英検対策授業コンテンツ等、提供サービスの拡充を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、在籍生徒数が低調に推移したこと、テレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,446百万円(当社売上高4,445百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,000百万円)(前年同期比5.8%減)、セグメント利益(営業利益)は265百万円(当社

営業利益324百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益53百万円、のれん償却額107百万円) (同54.8%減)となりました。教室数は327教室(当社直営234教室、株式会社MAX I Sエデュケーション93教室)、在籍生徒数は19,554名(当社直営13,936名、株式会社MAX I Sエデュケーション5,618名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、「振り返り授業」及び「明光eポ」並びに各ICTコンテンツを導入するための研修会等の実施や、直営教室と合同でのカウンセリングトレーニング等を行ってまいりました。

しかしながら、業績面といたしましては、生徒数及び教室数の減少によるロイヤルティ売上が低迷したこと、テレビCMの放映回数増加や、ICTコンテンツ拡充等の戦略的先行投資に伴い費用が増加したことにより、厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,829百万円(前年同期比5.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は1,115百万円(同40.5%減)、教室数は1,705教室(株式会社MAX I Sエデュケーション除く。)、在籍生徒数は83,091名(株式会社MAX I Sエデュケーション除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学入試相談会の実施や、生徒の学習と指導をサポートするICTツールの本格運用を開始いたしました。

しかしながら、競争激化等により新規入学者数が低迷し厳しい結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は313百万円(前年同期比25.0%減)、セグメント損失(営業損失)は36百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)42百万円)、校舎数は3校、在籍生徒数は79名となりました。

(その他)

サッカー事業につきましては、世界につながる本物の技術を身につけることを目的としたスクールと、実践的なスキルを身に付けサッカーが上手くなる楽しさを提供するスクールの2形態へと運営体制の見直しを行いました。

これらの結果、サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は104百万円、営業利益は1百万円、スクール数は13スクール(うちフランチャイズ1スクール)、在籍スクール生は850名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスを強化し、提供する授業品質の更なる向上や受験指導等の提供サービスの充実に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、35校(当社直営7校、株式会社MAX I Sエデュケーション5校、株式会社早稲田アカデミー直営11校及びフランチャイズ12校)の体制で運営いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,211名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は365百万円、営業損失は21百万円となりました。

キッズ事業につきましては、スクール内の学習やイベント等の改善による顧客満足度の向上に努めると共に、新システムの本格稼働により会員の利便性向上を図りました。また、私立浦和ルーテル学院小学校(埼玉県さいたま市)の学校内学童保育の運営受託、学校法人前鳥学園さきとり幼稚園(神奈川県平塚市)での「さきとりキッズスクール」運営受託、日本総合住生活株式会社との連携によるアフタースクール「J Smile Kids」運営等、事業領域の拡大を進めてきました。

これらの結果、キッズ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は205百万円、営業損失は4百万円、スクール数は19スクール(直営7スクール、学童クラブ1施設、運営受託等11施設)、在籍スクール生は969名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDU(早稲田EDU日本語学校)及び国際人材開発株式会社(JCL I日本語学校)による日本語学校事業につきましては、中国、ベトナム、スリランカ等、20カ国以上の国々から留学生を受け入れております。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は、4校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校3校）、在籍生徒数は、1,421名（早稲田EDU日本語学校515名（定員710名）、JCL I日本語学校906名（定員1,380名））となり、売上高は981百万円、営業利益は63百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所及び株式会社ユーデックによる学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション業務、学内予備校、進学模試等のサービス業務が好調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房による学術専門書出版事業につきましては、新刊発行や再販点数が想定を大きく上回ったこと等により、業績は好調に推移いたしました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1,225百万円、営業利益は243百万円となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成29年8月期第3四半期		平成30年8月期第3四半期	
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日		自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	233	+3	234	+1
明光義塾(MAXIS)教室数	95	+2	93	△2
明光義塾フランチャイズ教室数	1,747	△32	1,705	△42
明光義塾教室数合計	2,075	△27	2,032	△43
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	14,836	△573	13,936	△900
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	5,851	△252	5,618	△233
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	88,838	△3,168	83,091	△5,747
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	109,525	△3,993	102,645	△6,880
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	6,846	△245	6,446	△400
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円)※1	4,062	+28	3,829	△232
予備校事業売上高 (百万円)	418	△56	313	△104
その他の事業売上高 (百万円)	2,702	+1,228	2,984	+282
売上高合計 (百万円)	14,028	+955	13,573	△455
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	6,846	△245	6,446	△400
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	24,492	△1,429	23,245	△1,247
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円)※2	31,338	△1,674	29,691	△1,647

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2,164百万円減少(20.7%減)し8,267百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,096百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,352百万円増加(15.2%増)し10,235百万円となりました。これは主に、のれん及び投資有価証券がそれぞれ304百万円及び927百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して841百万円減少(20.2%減)し3,327百万円となりました。これは主に、未払法人税等が874百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して296百万円増加(40.6%増)し1,025百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が271百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して266百万円減少(1.8%減)し14,150百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が542百万円増加した一方、利益剰余金が815百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、明光義塾直営事業及び明光義塾フランチャイズ事業において、新しい学習指導サービスの導入、学習コンテンツの拡充、ブランディングの刷新及びマーケティング機能強化を図ったものの、春の入会生徒数が低調に推移いたしました。

予備校事業においては、競争激化等の影響により、春の入会生徒数が計画を下回る等、厳しい結果となりました。

その他の事業においては、キッズ事業、日本語学校事業、学校支援事業及び学術専門書出版事業が概ね好調に推移しております。

上記のとおり明光義塾事業及び予備校事業が低調に推移したことから、平成29年10月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成30年7月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,822,906	5,725,983
売掛金	1,300,368	1,003,690
有価証券	400,000	200,000
商品	296,806	384,479
仕掛品	10,241	6,329
貯蔵品	19,474	17,388
前渡金	40,161	24,929
前払費用	289,258	266,406
繰延税金資産	246,274	213,088
その他	101,890	521,090
貸倒引当金	△96,004	△96,178
流動資産合計	10,431,378	8,267,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,339,922	1,492,968
減価償却累計額	△687,711	△793,404
建物及び構築物(純額)	652,210	699,563
工具、器具及び備品	348,941	378,717
減価償却累計額	△283,054	△313,178
工具、器具及び備品(純額)	65,886	65,539
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,164,156	1,211,162
無形固定資産		
のれん	3,058,517	3,362,737
ソフトウェア	268,962	221,156
電話加入権	20,737	20,737
無形固定資産合計	3,348,217	3,604,631
投資その他の資産		
投資有価証券	3,088,091	4,015,105
長期前払費用	35,794	93,784
繰延税金資産	60,293	115,904
敷金及び保証金	849,188	956,876
長期預金	302,150	202,200
その他	35,322	36,064
投資その他の資産合計	4,370,840	5,419,936
固定資産合計	8,883,214	10,235,729
資産合計	19,314,592	18,502,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,398	181,971
短期借入金	70,000	70,000
未払金	86,057	113,534
未払費用	973,531	705,269
繰延税金負債	—	597
未払法人税等	1,000,176	126,143
未払消費税等	263,011	55,405
前受金	1,155,960	1,426,526
預り金	63,126	93,030
賞与引当金	343,195	493,005
返品調整引当金	23,800	23,800
その他	22,585	37,914
流動負債合計	4,168,844	3,327,198
固定負債		
退職給付に係る負債	49,938	71,441
従業員長期未払金	146,744	134,530
役員長期未払金	177,980	176,980
繰延税金負債	87,846	358,864
資産除去債務	245,302	265,557
長期預り保証金	18,122	17,132
その他	3,161	877
固定負債合計	729,095	1,025,384
負債合計	4,897,940	4,352,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	909,768	909,768
利益剰余金	13,747,327	12,931,821
自己株式	△1,643,787	△1,643,787
株主資本合計	13,985,821	13,170,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392,014	934,436
為替換算調整勘定	13,707	14,002
その他の包括利益累計額合計	405,722	948,439
非支配株主持分	25,109	31,598
純資産合計	14,416,652	14,150,353
負債純資産合計	19,314,592	18,502,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	14,028,747	13,573,262
売上原価	9,331,894	9,517,813
売上総利益	4,696,852	4,055,448
販売費及び一般管理費	2,953,267	3,390,805
営業利益	1,743,585	664,643
営業外収益		
受取利息	21,129	16,858
受取配当金	25,188	24,704
持分法による投資利益	6,605	3,266
受取賃貸料	53,436	13,484
貸倒引当金戻入額	38,580	24,084
その他	20,732	16,799
営業外収益合計	165,673	99,199
営業外費用		
支払利息	404	394
賃貸費用	9,113	4,584
その他	2,396	1,187
営業外費用合計	11,915	6,166
経常利益	1,897,343	757,676
特別利益		
固定資産売却益	544,907	—
特別利益合計	544,907	—
特別損失		
有形固定資産除却損	—	4,284
特別損失合計	—	4,284
税金等調整前四半期純利益	2,442,250	753,391
法人税、住民税及び事業税	984,071	395,153
法人税等調整額	△11,678	78,430
法人税等合計	972,393	473,583
四半期純利益	1,469,857	279,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,857	6,475
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458,000	273,332

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	1,469,857	279,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,428	542,437
持分法適用会社に対する持分相当額	3,557	294
その他の包括利益合計	197,986	542,731
四半期包括利益	1,667,844	822,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655,903	816,049
非支配株主に係る四半期包括利益	11,940	6,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,846,559	4,062,025	418,001	11,326,586	2,702,161	14,028,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	378,330	—	378,330	106,164	484,495
計	6,846,559	4,440,356	418,001	11,704,917	2,808,325	14,513,243
セグメント利益	586,957	1,873,817	42,656	2,503,430	152,601	2,656,032

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,503,430
「その他」の区分の利益	152,601
のれんの償却額	△15,121
全社費用(注)	△897,325
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,446,094	3,829,073	313,652	10,588,820	2,984,442	13,573,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	336,239	—	337,268	104,220	441,488
計	6,447,123	4,165,312	313,652	10,926,088	3,088,662	14,014,750
セグメント利益又は損失(△)	265,500	1,115,646	△36,430	1,344,717	211,813	1,556,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社国際人材開発株式会社、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,344,717
「その他」の区分の利益	211,813
全社費用(注)	△891,887
四半期連結損益計算書の営業利益	664,643

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ケイラインの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は594,740千円となりました。